

平成 24 年度 第 4 回札幌市入札・契約等審議委員会の審議概要

1 開催日時

平成 24 年 7 月 10 日（火） 9：30～11：30

2 開催場所

札幌市役所 14 階 1 号会議室

3 出席者

(1) 委員

蟹江委員長、岡田委員、小山委員、山下委員、山本委員

(2) 札幌市職員

財政局契約管理担当局長、財政局管財部長、財政局工事管理室長、財政局契約管理課長、財政局工事契約担当課長、財政局技術管理課長、財政局建築設備検査担当課長、交通局総務課長、水道局総務課長、病院局経営企画課長 他 8 名

4 次第

第 1 部

- (1) 開会
- (2) 委員長あいさつ
- (3) 政府調達に関する苦情に係る報告書について

第 2 部

- (4) 事務局からの報告
- (5) 平成 24 年度委員会開催予定について
- (6) その他
- (7) 閉会

5 審議概要

(1) 政府調達に関する苦情に係る報告書について

報告書の内容について確認後、各委員が署名し、決定した。

(2) 事務局からの報告

ア 政府調達の状況等について

【小山委員】 資料「競争入札案件の内訳（物品）」において、AED の契約金額は年額か。

【札幌市】 リース案件は月額契約のため、月額を記載している。

【蟹江委員長】 資料内で月額と年額が混在しており、合算の契約金額が意味を成し

ていない。年度支出の比較という観点から年間の契約金額で統一するなど、わかりやすい表記の仕方をお願いしたい。

【小山委員】 資料「随意契約の内訳」において、共通ウィズユーザーカードは同じ案件名の項目が3件あり、契約金額が異なる。一方、同資料内札幌学校用ネットワークセンター運用管理業務等は項目が1件にも関わらず契約件数が2件となっている。この違いはなにか。

【札幌市】 告示の日時による。共通ウィズユーザーカードは発注時期が違うことから告示が別であり、その発注枚数も異なっている。札幌学校用ネットワークセンター運用管理業務等はこの名称で1件の告示であり、業務の内容によって2つに分けているものである。

【蟹江委員長】 資料「随意契約の内訳」において、住基関連システム、住民記録システム等、システム関連の案件が多く見受けられるのは、その性質からいって理解できる。このような案件に関しては、多様な業者が携わっているのか。また、システムの相互連携については困難な分野か。

【札幌市】 住民記録台帳関連は1社に限定していると思われる。連携についての是非は別に検討を要する事項であるが、住基については統一されていると思われる。

【蟹江委員長】 一般論として、ある企業が長くそのシステムに携わることになると、どうしてもシステムが硬直化し、他のシステムとの連携が困難になってくる。今後、行政として情報の統合を図っていくような場合もあると思われることから、その契約手法が随意契約であることは良しとしても、特定の企業が特定の分野を長期間継続して携わるといった状況はあまり望ましいものではないと考える。

【岡田委員】 資料「随意契約の内訳」において、「住民記録」とその略称である「住記」等、表記が混在しているので統一した方がよい。

イ 参加停止措置状況について

【蟹江委員長】 参加停止の対象となる工事成績不良はどのようなものか。

【札幌市】 工事成績点数が60点未満のものについて参加停止対象となる。

【蟹江委員長】 参加停止措置の始期はいつか。

【札幌市】 措置の理由が明確になり、内部処理が済み次第、速やかに実施となる。

【蟹江委員長】 参加停止措置件数が減少傾向にあること、特に、独禁法違反が顕著に低下してきていることについては、望ましいことと考える。

ウ 工事等発注状況等について

【蟹江委員長】 全体的な傾向としては、平成22年度の最低制限価格改正により平均落札率は上昇したものの、少し減少した水準で落ち着いており、平成23年度は微減状態となっている一方、くじ引き件数は増加傾向にある。

【小山委員】 平成23年度の工事の発注額において、前年度と比して100億円増額になっているがどういう内容によるものか。

- 【札幌市】 一番大きな要因はWTO案件であり、平成22年度は0件だった一方、平成23年度は3件、80億円程度発注したものである。
- 【蟹江委員長】 工事のくじ引きにおいて、土木工種のうちB、C等級ではくじ引き件数に対する最低制限価格でのくじ引き率が90%程度との報告があった。受注金額の大きいA1等級ではくじ引き発生状況はどのようなものか。
- 【札幌市】 市長部局における当該等級でのくじ引き発生率は約6%である。
- 【蟹江委員長】 平成23年度の平均入札参加業者数において、土木工種に関しては25.84名の参加業者であり、平均失格者は10.24名となっていることから、競争が厳しい状況であることが読み取れる。一方、業務のうち測量では参加業者26.49名、失格者2.39名であり、ほとんどが正確に積算できているという状況である。くじ引き発生率が同様に高くても、このような違いがある。積算しやすいことから、くじ引き発生率が高くなり、くじ引きで落札者が決定しているような状況である。このことに関し、業界団体ではどのような考えを持っているのか。
- 【札幌市】 予定価格の事前公表を実施していた時期においては、くじ引きは不評であった。しかし、事後公表に変更した後においては、積算をした結果としてのくじ引きということで、表立って不評という意見はいただいていない。
- 【蟹江委員長】 業務のうち測量、地質調査の平均入札参加業者数が平成19年度から急激に増加してきたことに関し、企業経営が運にゆだねられているような水準に近づいていないか心配である。急激な増加はどういう理由か。
- 【札幌市】 平成19年度当時は指名競争入札である。また、北海道内において比較的発注件数の多い当市に業者が集中している、という要因も考えられる。
- 【小山委員】 最低制限価格等の改正前後の落札率集計表において、業務の各業種が増となっているにもかかわらず、業務計が減となっているのは誤りか。
- 【札幌市】 業務計欄の数値は、単純に改正前と改正後の期間それぞれで、案件ごとの落札率を平均したものである。改正前の期間において、比較的落札率の高い設計の件数が他の業種と比較して相対的に多かったために、当該期間の平均落札率が影響を受けたものである。
- 【岡田委員】 成績重視型の2年型試行実施において、工事の内容により従来の5年型と2年型の適用を分けるものか。
- 【札幌市】 発注件数に関しては、5年型は昨年度の実績程度とし、2年型は試行段階であることから、多く発注することはない。また、内容や金額で分けるものではなく、全工種、全等級に適用することとしている。
- 【岡田委員】 2年型の制度としての評価期間は、どの程度を予定しているか。
- 【札幌市】 発注件数に対するシェアの問題を含め、本審議委員会へ状況報告させていただきながら慎重に検討していきたい。
- 【蟹江委員長】 評価の一つとして、2年型の工事成績点が5年型よりも良好であれば効果が表れたものと考えられる。そのことを考慮すると、少なくとも2、3年は継続実施が必要ではないか。

【山下委員】 最低制限価格等の改正の目的はどのようなものか。引き上げになれば、市としてはその分多く支出することになる。

【札幌市】 落札率が下落し、経営状況が厳しくなっている状況であることから、労賃に係る現場管理費及び経営に必要な経費に係る一般管理費の2点に特化して改正した。

【蟹江委員長】 そのような状況の根拠となるものはあるか。

【札幌市】 本市独自のものはないが、北海道庁が発行している北海道における建設業の概況がある。

【蟹江委員長】 それが一つの根拠といえる。最低制限価格等の改正をする場合には、それに対する説明を明確にしておかなければ市民の誤解を受けることになる。

【小山委員】 最低制限価格での入札が複数あった場合、その積算内容は全部同じか。

【札幌市】 一般的には同じである。積算ソフトを使用している場合もある。下位の等級についてはわからないが、上位等級については積算の技術は向上している。

【小山委員】 無積算業者が測量をした場合、その評価が悪くなるという明らかな違いは現れないと思われる。そういう観点から考えると、どの業者が請け負ったとしても結果は一緒である。

【蟹江委員長】 くじ引きの是非はさておき、試行実施の成果を今後検証していきたい。

エ 工事検査について

【蟹江委員長】 工事成績評定点はあまり良くないように思われる。最低制限価格等の引き上げにより、その分多く支出したにも関わらず、成績が下落している。

【札幌市】 成績が悪くなったわけではなく、土木工種において、2年前から評価手法の見直しを行ったことが要因である。

【小山委員】 臨時技術検査の対象となる、成績評定が65点未満の件数はどれくらいか。

【札幌市】 年間2、3件程度である。

【小山委員】 臨時技術検査における指摘事項の履行確認や技術指導は入札の条件となるものか。

【札幌市】 入札の条件としているものではなく、次に受注した工事で成績不良となった箇所を主目的に検査するものである。

【山下委員】 契約内容と異なる工事が行われた場合、債務不履行となるか。また、成績評定点との関係はどういうものか。

【札幌市】 履行の確認も検査の一つである。また、成績評定点はあくまでも施工のプロセスをチェックするものである。

【山本委員】 土木工種において検査件数が減少しているのはどういう理由か。

【札幌市】 発注件数が減少しているためである。

(3) 平成 24 年度委員会開催予定について

委員会開催予定について決定した。

(4) その他

抽出工事の選定について、各委員持ち回りで担当することを決定した。